【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月14日
【四半期会計期間】	第15期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社インテア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤元 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町８番21号
【電話番号】	03-6893-7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町８番２１号
【電話番号】	03-6893-7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第３四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年 ４月１日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 ８月１日 至 平成24年 ３月31日
売上高	（千円）	3,619,901	3,107,841
経常損失（△）	（千円）	△98,644	△706,157
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△97,550	△698,347
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△84,733	△695,162
純資産額	（千円）	3,255,822	3,354,097
総資産額	（千円）	4,011,780	3,978,016
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△917.10	△7,633.71
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－
自己資本比率	（％）	80.7	83.8

回次		第15期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 10月１日 至 平成24年 12月31日
１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△204.66

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第14期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第15期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

４．当社は、平成23年10月28日開催の第13回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を７月31日から３月31日に変更しました。これに伴い、第14期は、平成23年８月1日から平成24年３月31日までの８ヶ月間となっております。このため、第14期は第３四半期報告書を作成しておりませんので、前第３四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社８社及び関連会社１社により構成され、主な事業内容は、ブロードバンド事業及びスマートインフラ事業であります。

当第３四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

〔ブロードバンド事業〕

主要な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

〔スマートインフラ事業〕

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、リブラプラス株式会社の株式を平成24年４月16日付で取得、さらに平成24年５月14日付で追加取得し、子会社化しました。

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年６月７日付で、株式会社ベストクリエイトのメディア事業を新設分割により設立した株式会社ＢＣメディアに継承させる会社分割を実施し、同日付で株式会社ＢＣメディアは当社の連結子会社となりました。その後、平成24年７月12日付で同社保有株式85.5%を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

当社は、雑誌オンライン株式会社の全株式を平成24年11月30日付で取得し、完全子会社化しました。

当社及び当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年７月31日付で、株式会社スマートスタイルクリエイトの当社及び株式会社ベストクリエイト保有株式をすべて売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

株式会社ディーエイチは当社を引受先としない第三者割当増資を行っております。これにより、当社持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当社は前連結会計年度（平成24年３月期）より決算期を７月31日から３月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成23年８月１日から平成24年３月31日までの８ヶ月間となっており、前第３四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較を記載しておりません。

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の政策期待によって円安、株高傾向が強まるなど、先行きへの期待感が高まっているものの、欧州債務問題、原油や電力等のエネルギー問題、日中関係の動向など、我が国を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

一方、当社事業領域であるスマートフォン、スマートタブレット市場においては、多様な端末の普及により、その市場規模は拡大を続けており、且つサービス競争がますます激しさを増している状況です。

このような事業環境の中、当社グループは拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、様々な施策を講じて参りました。また、引き続き販売網拡大への取組み、更には新規のM&Aも実施いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高3,619,901千円、営業利益68,487千円、経常損失98,644千円、四半期純損失97,550千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ブロードバンド事業）

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発とサービス提供を、主にホテルや集合住宅向けに展開しており、他業種への積極的な展開及び、代理店開拓に注力して参りました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は497,859千円、営業利益5,889千円となりました。

（スマートインフラ事業）

リアルアフィリエイトサービスにおいては、モバイルユーザーのスマートフォンへの移行が急速に進む中、フィーチャーフォン向けコンテンツのユーザー減少への対応と、拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、新規サービスの投入等、積極的な施策を講じて参りました。

その結果、フィーチャーフォン向けコンテンツの有料会員数の減少傾向は続いているものの、スマートフォン向けコンテンツの有料会員数を順調に伸ばすことができ、モバイルコンテンツ全体の有料会員数は増加いたしました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は3,123,032千円、営業利益176,916千円となりました。

（２）財政状態の分析

（単位：千円）

	前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間末	増減
総資産	3,978,016	4,011,780	33,764
負債	623,919	755,958	132,039
純資産	3,354,097	3,255,822	△98,275

総資産は、前連結会計年度と比較して33,764千円増加の4,011,780千円となりました。主な内容は投資有価証券が205,052千円減少したものの、受取手形及び売掛金が139,477千円、のれんが101,841千円増加したことによるものです。

負債は、未払金が増加したこと等により、前連結会計年度と比較して132,039千円増加の755,958千円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度と比較して98,275千円減少の3,255,822千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.8%から80.7%になりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,372	106,372	東京証券取引所マザーズ	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	106,372	106,372	―	―

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	106,372	―	6,800,405	―	6,913,679

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、ＳＢＩイノベーションファンド１号の管理を行っているＳＢＩインベストメント株式会社及びその共同保有者から、平成24年11月30日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年11月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認が出来ません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＳＢＩインベストメント株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号	7,651	7.19
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	2,298	2.16
計	―	9,949	9.35

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）の株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

（平成24年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　4	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　106,368	106,368	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	106,372	―	―
総株主の議決権	―	106,368	―

②【自己株式等】

（平成24年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社インテア・ホールディングス	東京都新宿区富久町８番21号	4	―	4	0.00
計	―	4	―	4	0.00

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	小田部　貴	平成24年10月26日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

（1）当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

（2）当社は、平成23年10月28日開催の第13回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を７月31日から３月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は、平成23年８月1日から平成24年３月31日までの８ヶ月間となっており、前第３四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,807	1,122,127
受取手形及び売掛金	490,283	629,761
商品及び製品	218	9,913
原材料及び貯蔵品	―	512
その他	146,056	117,454
貸倒引当金	△53,074	△55,696
流動資産合計	1,642,290	1,824,072
固定資産		
有形固定資産	40,740	36,682
無形固定資産		
のれん	1,306,835	1,408,677
その他	98,836	64,251
無形固定資産合計	1,405,671	1,472,929
投資その他の資産		
投資有価証券	836,664	631,612
その他	52,647	46,484
投資その他の資産合計	※ 889,312	678,096
固定資産合計	2,335,725	2,187,708
資産合計	3,978,016	4,011,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,530	33,560
未払金	440,393	574,729
未払法人税等	29,500	26,235
賞与引当金	23,131	13,886
役員賞与引当金	5,504	3,192
ポイント引当金	844	1,027
本社移転費用引当金	―	17,558
その他	20,113	52,209
流動負債合計	623,019	722,400
固定負債		
退職給付引当金	900	900
その他	―	32,658
固定負債合計	900	33,558
負債合計	623,919	755,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800,405	6,800,405
資本剰余金	6,903,687	6,903,687
利益剰余金	△10,370,527	△10,467,918
自己株式	△125	△125
株主資本合計	3,333,440	3,236,049
新株予約権	4,559	―
少数株主持分	16,097	19,772
純資産合計	3,354,097	3,255,822
負債純資産合計	3,978,016	4,011,780

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	3,619,901
売上原価	2,593,855
売上総利益	1,026,046
販売費及び一般管理費	957,558
営業利益	68,487
営業外収益	
受取利息	83
その他	1,918
営業外収益合計	2,001
営業外費用	
持分法による投資損失	165,653
その他	3,480
営業外費用合計	169,133
経常損失（△）	△98,644
特別利益	
投資有価証券売却益	83,857
関係会社株式売却益	8,620
その他	13,165
特別利益合計	105,642
特別損失	
固定資産売却損	764
固定資産除却損	13,597
本社移転費用引当金繰入額	17,558
減損損失	20,112
特別損失合計	52,033
税金等調整前四半期純損失（△）	△45,034
法人税、住民税及び事業税	40,614
法人税等調整額	△915
法人税等合計	39,699
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△84,733
少数株主利益	12,816
四半期純損失（△）	△97,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△84,733
四半期包括利益	△84,733
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,550
少数株主に係る四半期包括利益	12,816

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

１．連結の範囲の重要な変更

平成24年４月16日付で株式会社ベストクリエイト（当社の連結子会社）はリブラプラス株式会社の株式を取得、さらに平成24年５月14日付で追加取得し、子会社化しております。これに伴い、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年６月１日付で、株式会社フォーセット（当社の連結子会社）とグロー・ブリッジ株式会社（当社の連結子会社）は、株式会社フォーセットを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、第１四半期連結会計期間よりグロー・ブリッジ株式会社を連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年４月１日から平成24年５月31日までを連結しております。

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年６月７日付で、株式会社ベストクリエイトのメディア事業を新設分割により設立した株式会社ＢＣメディアに継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、平成24年７月12日付で、保有株式の一部を売却したため、第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年６月７日から平成24年６月30日までを連結しております。

平成24年11月30日付で、当社は雑誌オンライン株式会社の全株式を取得し完全子会社化したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

第２四半期連結会計期間において、当社及び当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年７月31日付で、株式会社スマートスタイルクリエイトの当社及び株式会社ベストクリエイト保有株式をすべて売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

第２四半期連結会計期間において、株式会社ディーエイチは当社を引受先としない第三者割当増資を行っております。これにより、当社持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
投資その他の資産	64,154千円	－千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
減価償却費	33,964千円
のれんの償却額	174,487千円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ブロードバンド事業	スマートインフラ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	496,831	3,123,070	3,619,901	－	3,619,901	－	3,619,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	△38	990	－	990	△990	－
計	497,859	3,123,032	3,620,891	－	3,620,891	△990	3,619,901
セグメント利益又はセグメント損失（△）	5,889	176,196	182,085	△35	182,050	△113,563	68,487

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△113,563千円は、セグメント間取引消去38千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△113,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スマートインフラ事業」において、今後の利用計画がないソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において8,994千円であります。

「ブロードバンド事業」において、収益性の低下した著作権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において11,118千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、リブラプラス株式会社の株式を平成24年４月16日付で取得、さらに平成24年５月14日付で追加取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては151,160千円であります。

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、株式会社アップカレントの株式を平成24年６月１日付で追加取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては76,149千円であります。

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社は、雑誌オンライン株式会社の株式を平成24年11月30日付で取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては38,522千円であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額	917円10銭
（算定上の基礎）	
四半期純損失金額（千円）	97,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	97,550
普通株式の期中平均株式数（株）	106,368

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月12日

株式会社インテア・ホールディングス
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　荒 木 正 博　㊞
業務執行社員　公認会計士　坂 本 恒 夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテア・ホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテア・ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。